

仕様書

件名	帳票「LK45 年金生活者支援給付金請求手続きのご案内（年金TA・窓口用）」
紙質	上質紙 A判 35.0kg ※グリーン購入法に適合するものであること（入手が困難な場合は除く）。
用紙地色	白色
刷色	両面刷：表4色（墨、赤、青、黄）、裏4色（墨、赤、青、黄）
サイズ	仕上げ寸法：A4 見開き寸法：A3
製本	折加工：二つ折り
梱包	100枚ごとにクラフト紙で梱包すること。 ※梱包した外側2側面に印刷物の名称、数量、製造年月日及び製造事業者名を印刷（記載）するか、シールを貼付して表示すること。 ※使用する梱包資材については、グリーン購入法に適合するものであること（生産されていない場合は除く）。
数量	別紙「月別納品数量内訳」のとおり
納期	別紙「月別納品数量内訳」のとおり
納入場所	日本年金機構の指定する場所（首都圏1か所）
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 印刷内容は、添付の見本を参照すること。 • 正式な原稿は、業者決定後5営業日以内に電子媒体（セキュアUSB形式）で提供する。 • 校正時にPDFファイル（テキストデータを識別できるPDFファイル形式で日本年金機構が指定する電子媒体に保存しウイルスチェックを実施したもの）を提出すること。 • 原稿の著作権については、日本年金機構に帰属することとする。 • 金額の積算にあたっては、本仕様書の内容に係る全ての経費（校正原稿作成、納品費用等）を見込むこと。 • 校正確認等のほか、本調達に係る問い合わせは、全て下記校正担当に行うこと。 • リーフレットの最終頁右下隅に、次の①～④事項を番号化した15ケタの帳票管理番号を記載する。（原則として、フォントはMSゴシック又はMS明朝6ポイント（A4の場合）とするが、帳票等のデザイン、レイアウト等により適宜調整する。） ①作成年月日（西暦年下2ケタ+月2ケタ） ②担当部署番号（4ケタ） ③通番（3ケタ）を付記すること。 ④LK45 • 契約期間内において原稿の変更があり得る。なお、変更がある場合は、納期の2か月前までに日本年金機構会計・資産管理部管財Gから連絡する。

	<ul style="list-style-type: none"> • 初回及び原稿変更時の納品日前日までに納品物と同じ製法・加工方法により作成された見本品50枚を下記校正担当及び日本年金機構会計・資産管理部管財Gに納品すること。また、印刷用版下データも日本年金機構が指定する電子媒体等で納品すること。 • 仕様書等に関し質問がある場合、令和8年6月9日（火）16時00分までに「質問書」（任意様式）により、下記校正担当宛てに提出すること（FAXの場合、送信後、電話により到着確認を行うこと）。回答については、令和8年6月12日（金）18時00分までに行う予定。
校正担当	〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3丁目5番24号 日本年金機構年金給付部給付業務G 電話番号：03-5344-1100（内線3524）担当：森永・近藤・鈴木 FAX 番号：03-5344-1187

年金生活者支援給付金請求手続きのご案内

(令和8年4月改定版)

年金生活者支援給付金は、公的年金等の収入金額やその他の所得が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるものです。

- 年金生活者支援給付金を受け取るためには、「年金生活者支援給付金請求書」の提出が必要です。
- 年金生活者支援給付金の支給要件や給付額等については、次ページ以降をご覧ください。

年金生活者支援給付金を受け取るまでの流れ

- ① 「年金生活者支援給付金請求書」に氏名などを記入してお近くの**年金事務所**に提出（郵送による提出も可能です）

※ これから基礎年金を請求する方は、基礎年金の請求書と一緒に提出してください。



- ② 支給要件に該当した場合は、日本年金機構から支給決定通知書が到着

※ 支給要件に該当しなかった場合は、不該当通知書を送付します。



- ③ 初回お支払い月の上旬に日本年金機構から振込通知書が到着



- ④ 年金と同じ口座で年金生活者支援給付金を受け取り

※ 原則、偶数月の15日に、その前月までの2カ月分を年金とは別途お支払いします。
例えば、4月には、2月分および3月分の年金生活者支援給付金をお支払いします。
なお、15日が土日または祝日の際は、その直前の金融機関の営業日となります。

ご注意ください

原則、請求した月の翌月分からのお支払いとなりますので、お早めに手続きをお願いします。

老齢（補足的老齢）年金生活者支援給付金の概要

○ **支給要件** 以下の支給要件をすべて満たしている方が対象となります。

- ① 65歳以上※¹で、老齢基礎年金※²を受けている
- ② 請求する方の世帯全員の市町村民税が非課税となっている
- ③ 前年の年金収入金額とその他の所得の合計が以下のとおりである※³

○ 昭和31年4月2日以後生まれの方

- ・老齢年金生活者支援給付金…809,000円以下
- ・補足的老齢年金生活者支援給付金…809,000円を超え909,000円以下

○ 昭和31年4月1日以前生まれの方

- ・老齢年金生活者支援給付金…806,700円以下
- ・補足的老齢年金生活者支援給付金…806,700円を超え906,700円以下

※¹ 請求書は、65歳になる誕生日の前日以前にご提出ください。

※² 旧法の老齢年金、旧共済の退職年金、その他の老齢・退職を支給事由とする年金であって、政令で定める年金についても対象となります。

※³ 障害年金・遺族年金等の非課税収入は含まれません。

○ **給付額**

・老齢年金生活者支援給付金（次の①と②の合計額となります。）

① 保険料納付済期間に基づく額（月額）＝5,620円 × 保険料納付済期間 / 480月

② 保険料免除期間に基づく額（月額）＝11,768円※ × 保険料免除期間 / 480月

※ 保険料免除期間に乗じる金額は、毎年度の老齢基礎年金の改定に応じて変動します。

・昭和31年4月2日以後生まれの方は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,768円（老齢基礎年金満額（月額）の1/6）、保険料1/4免除期間は5,884円（老齢基礎年金満額（月額）の1/12）となります。

・昭和31年4月1日以前生まれの方は、保険料全額免除、3/4免除、1/2免除期間は11,734円、保険料1/4免除期間は5,867円となります。

・補足的老齢年金生活者支援給付金

保険料納付済期間に基づく額（月額）に調整支給率を乗じて得た金額となります。

5,620円 × 保険料納付済期間 / 480月 × 調整支給率※

※ 昭和31年4月2日以後生まれの方：（909,000円－前年の年金収入金額とその他の所得の合計）÷100,000円

昭和31年4月1日以前生まれの方：（906,700円－前年の年金収入金額とその他の所得の合計）÷100,000円

給付額計算の例【老齢年金生活者支援給付金（昭和31年4月2日以後生まれの方の場合）】

納付済月数が240カ月、全額免除月数が50カ月、1/4免除期間が30カ月の場合

① 5,620円 × 240/480月 = 2,810円

② 11,768円 × 50/480月 = 1,226円

③ 5,884円 × 30/480月 = 368円

<合計> ① 2,810円 + ② 1,226円 + ③ 368円 = 4,404円（月額）

給付額の算出方法についての注意事項

・昭和16年4月1日以前に生まれた方は、生年月日に応じて480月を短縮します。

・保険料納付済期間および各保険料免除期間に基づく額の計算結果に50銭未満の端数が生じたときは切り捨て、50銭以上1円未満の端数が生じたときは1円に切り上げます。

障害年金生活者支援給付金の概要

- **支給要件** 以下の支給要件をすべて満たしている方が対象となります。
 - ① 障害基礎年金※1を受けている
 - ② 前年の所得※2が「4,794,000円+扶養親族の数×38万円※3」以下である
 - ※1 旧法の障害年金、旧共済の障害年金であって、政令で定める年金についても対象となります。
 - ※2 障害年金等の非課税収入は、年金生活者支援給付金の判定に用いる所得には含まれません。
 - ※3 同一生計配偶者のうち70歳以上の者または老人扶養親族の場合は48万円、特定扶養親族または16歳以上19歳未満の扶養親族の場合は63万円となります。
- **給付額**
 - ・ 障害等級が1級の方：7,025円（月額） ・ 障害等級が2級の方：5,620円（月額）

遺族年金生活者支援給付金の概要

- **支給要件** 以下の支給要件をすべて満たしている方が対象となります。
 - ① 遺族基礎年金を受けている
 - ② 前年の所得※1が「4,794,000円+扶養親族の数×38万円※2」以下である
 - ※1 遺族年金等の非課税収入は、年金生活者支援給付金の判定に用いる所得には含まれません。
 - ※2 同一生計配偶者のうち70歳以上の者または老人扶養親族の場合は48万円、特定扶養親族または16歳以上19歳未満の扶養親族の場合は63万円となります。
- **給付額**
 - ・ 5,620円（月額）
 - 2人以上の子が遺族基礎年金を受け取っている場合は、5,620円を子の人数で割った金額をそれぞれにお支払いします。
(50銭未満の端数は切り捨て、50銭以上1円未満の端数は1円に切り上げます。)

留意事項

- **添付書類について**

市町村から提供を受ける所得情報等により、年金生活者支援給付金の支給要件を満たしているか判定しますので、原則、添付書類は必要ありません。

 - ※ 所得情報等を確認できない場合など、添付書類の提出をお願いする場合があります。
 - ※ 所得に関する情報について、関係法令に基づき申告義務がある場合に、正しく申告する必要があります。
- **年金生活者支援給付金の支給要件を満たさなくなった場合**

支給要件を満たさなくなった場合、年金生活者支援給付金は支給されません。その際は「年金生活者支援給付金 不該当通知書」をお送りします。
- **このような場合は届出が必要です**

次の①～③のいずれかの事由に該当した場合、年金生活者支援給付金は支給されません。

 - ① 日本国内に住所がないとき
 - ② 年金が全額支給停止のとき
 - ③ 刑事施設等に拘禁されているとき

なお、上記の①または③に該当した場合は、届出が必要となりますので、裏面の『給付金専用ダイヤル』にご相談ください。
- **世帯構成が変更になった場合等**

所得等の要件により不該当となった方でも、「世帯構成の変更」や「所得額の更正」等により支給要件に該当した場合は、改めて年金生活者支援給付金請求書をご提出いただくことで年金生活者支援給付金を受け取ることができますので、お早めにご相談ください。
- **年金生活者支援給付金の支給対象期間について**

年金生活者支援給付金は、1年ごとに前年の所得情報等に基づき継続支給の判定が行われます。継続支給の判定結果は、毎年10月分（12月支払）から1年間反映されます。

年金生活者支援給付金相談チャットなどでのお問い合わせ

- 日本年金機構ホームページでは、よくあるお問い合わせに自動でお答えする「年金生活者支援給付金相談チャット」を開設しています。

<https://www.nenkin.go.jp/service/seidozenpan/chatbot.html>



- 年金生活者支援給付金に関するお知らせや各種手続きなどについて、「日本年金機構ホームページ」でもご案内しています。

<https://www.nenkin.go.jp/tokusetsu/shienkyufukin-sougou.html>



年金生活者支援給付金の一般的なお問い合わせは「給付金専用ダイヤル」へ



0570-05-4092

全国一律の通話料金でご利用いただけます。
ナビダイヤル® 通話料金定額プランの対象外です。

050から始まる電話番号からおかけになる場合 (東京) [03-5539-2216](tel:03-5539-2216)

〔 受付時間 〕	月曜日※1	8:30～19:00
	火～金曜日	8:30～17:15
	第2土曜日※2	9:30～16:00

※1 月曜日が祝日の場合は、翌日以降の平日の初日に19:00まで受け付けます。

※2 第2土曜日以外の土・日・祝日、12/29～1/3はご利用いただけません。

お問い合わせの際は、基礎年金番号またはマイナンバーがわかるものをご用意ください。

<おかけ間違いにご注意ください>

- 「0570」の最初の「0」は省略しないでください。
- 「0570」の前に市外局番をつけないでください。

<代理の方がおかけになる場合>

- 二親等以内の方は代理人として、通知の内容についてのみお問い合わせいただけます。
- お電話の際はご本人の基礎年金番号に加え、代理人の方の基礎年金番号も必要です。
- マイナンバーでのお問い合わせはご本人または法定代理人からの場合のみとなります。

○ お電話がつながりやすい時期

- ▶ 週の後半
- ▶ 月の後半
- ▶ 第2土曜日

△ お電話がつながりにくい時期

- ▶ 月曜日など休日明け
- ▶ お手元に通知書などが届いた直後から5日間程度

月別納品数量内訳

物品番号 LK45

単位：包(100枚/包)

納入期限予定日及び各期ごとの予定数量					
2026年10月9日	2026年11月10日	2026年12月10日	2027年1月8日	2027年2月10日	2027年3月10日
11月使用分	12月使用分	1月使用分	2月使用分	3月使用分	4月使用分
253	382	267	233	160	8,809

納入期限予定日及び各期ごとの予定数量						
2027年4月9日	2027年5月10日	2027年6月10日	2027年7月9日	2027年8月10日	2027年9月10日	2026年10月納品 ～2027年9月納品 合計
5月使用分	6月使用分	7月使用分	8月使用分	9月使用分	10月使用分	
233	393	367	288	226	8,701	20,312

○各期毎の予定数量（0の場合も含む）は増減することがある。

○確定数量の連絡は会計・資産管理部管財Gから納入期限の30日前までに行う。（数量変更がない場合も連絡を行う。）

○上記合計に0.9を乗じて端数を切り捨てた数量を最低作成数量とする。

○原稿の変更があった場合は、予定数量よりも大幅な数量増の可能性があるので留意すること。